

建 経 業 号 外
建 経 技 号 外
令和8年5月1日

関係各課及び各出先機関の長 様

交通基盤部建設経済局 建設業課長
技術調査課長

単品スライド条項の運用について（通知）

このことについて、国土交通省から別紙のとおり事務連絡（令和8年4月17日付け）がありました。これを受け下記のとおり改めて周知しますので、適切な対応について御配慮願います。

記

県が発注する工事において、単品スライドの協議を受けた場合には、「静岡県建設工事請負契約約款第25条第5項（単品スライド条項）運用マニュアル（令和4年9月）」により、適切な対応に努めること。

【添付資料】

別紙：単品スライド条項の運用について（令和8年4月17日付け 国土交通省事務連絡）

※静岡県の運用（マニュアルの一部抜粋）

受注者が実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合にあっては、実際の購入金額が実勢価格に基づき算出した額よりも高い場合でも、実際の購入金額とする。

担 当 建設業課建設業班 高柳
技術調査課技術政策班 川口
電話番号 （建設業班）054-221-3059

事務連絡
令和8年4月17日

各都道府県入札契約担当課長 殿
各指定都市入札契約担当課長 殿

国土交通省不動産・建設経済局
建設業課入札制度企画指導室 課長補佐

単品スライド条項の運用について

中東情勢の変化等による原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保については、「中東情勢の変化等による原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」（令和8年3月31日付け総行行第161号・国不入企第39号）により通知しているところです。

この度、国土交通省の発注工事における工事請負契約書第26条第5項（単品スライド条項）の運用（※）について各地方整備局等あてに再周知しましたのでお知らせします。

なお、「公共工事の入札及び契約の適正化並びに円滑な施工確保に向けた取組について」（令和8年4月8日付け総行行第185号・国不入企第1号）においても、同運用を参考に、運用の見直しを図る等の適切な対応に努めるよう要請しておりますので申し添えます。

各発注者におかれては、建設資材等の高騰等について、国土交通省の運用も参考にしつつ、適切な対応に努めていただくようお願いします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）に対しても、本事務連絡の周知をお願いします。

※国土交通省の運用

「購入価格が適当な金額であることを証明する書類を提出した場合は、「実際の購入価格」の方が「購入した月の物価資料の単価」より高い場合であっても、「実際の購入価格」を用いて請負代金額を変更することを可能とする」

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 17 日

国土交通省 各地方整備局
企 画 部 技 術 管 理 課 長 殿
国土交通省 北海道開発局
事 業 振 興 部 技 術 管 理 課 長 補 佐 殿
国土交通省 国土技術政策総合研究所
社会資本マネジメント研究センター
社会資本システム研究室 主任研究官 殿
内閣府 沖縄総合事務局
開 発 建 設 部 技 術 管 理 課 長 殿

国土交通省
大臣官房 技術調査課
企画専門官

工事請負契約書第 26 条第 5 項（単品スライド条項）の運用について（再周知）

中東情勢の変化等による原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保については、「直轄工事における労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について」（令和 8 年 4 月 3 日付け国会公契第 26 号他）により通知しているところである。

スライド条項の適切な運用等にあたっては、「工事請負契約書第 26 条第 5 項の運用について」（令和 4 年 6 月 17 日付け国会公契第 6 号他）及び「工事請負契約書第 26 条第 5 項（単品スライド条項）運用マニュアル（案）について」（令和 4 年 7 月 19 日付け事務連絡）において下記の運用を定めているので、引き続き適切な対応を図るとともに、受注者に対し説明会を実施するなど広く周知し、受注者の不安の解消に努めること。

記

《運用》

「購入価格が適当な金額であることを証明する書類を提出した場合は、「実際の購入価格」の方が「購入した月の物価資料の単価」より高い場合であっても、「実際の購入価格」を用いて請負代金額を変更することを可能とする」

以上